

別海町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（一般会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	16,786	15,676,883	52,490	2,875,883	18.3	16.8

(2) 職員給与費の状況（一般会計当初予算）

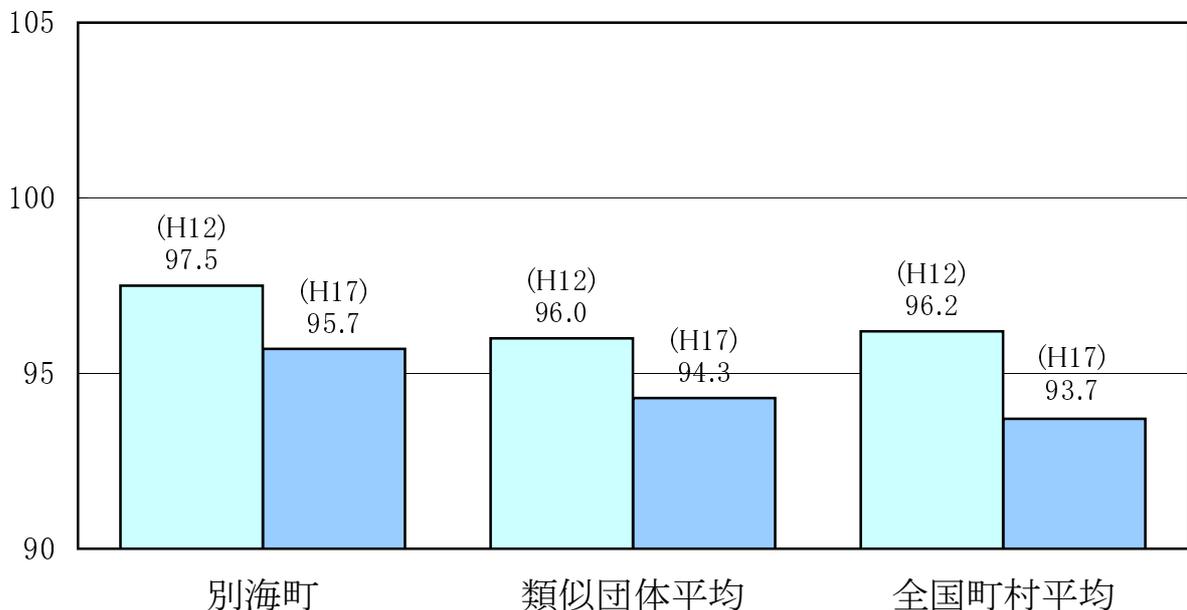
区分	職員数 A	給 与				一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
	人	千円	千円	千円	千円	千円
17年度	321	1,290,000	213,100	507,000	2,010,100	6,261

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

- ・管理職手当 30%減、役職加算 20%減（平成17・18年度抑制措置）

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（17年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
別海町	44.4 歳	353,900 円	404,132 円
			391,173 円
国	40.3 歳	329,728 円	円
			382,092 円
類似団体	43.9 歳	347,087 円	385,166 円
			380,738 円

②技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
別海町	48.6 歳	316,500 円	357,938 円
			349,300 円
国	48.1 歳	285,008 円	円
			316,350 円
類似団体	47.4 歳	300,168 円	327,348 円
			326,877 円
民間事業者平均	51.6 歳	—	円 366,281

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
別海町	32.6 歳	260,100 円	303,870 円
			279,303 円
道	40.1 歳	381,500 円	円
			440,946 円
類似団体	32.5 歳	260,100 円	303,870 円
			276,602 円

④保健・看護職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
別海町	歳 38.7	円 317,100	361,995 円
			337,852 円
国	歳 37.5	円 295,007	円 326,134
類似 団体	歳 42.5	円 338,529	378,332 円
			352,184 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（17年4月1日現在）

区 分	別海町		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	136,000 円	145,500 円	—	—
	中学卒	— 円	— 円	—	—
教育職 (保育士)	大学卒	168,100 円	187,300 円	—	—
	短大卒	154,000 円	168,100 円	—	—
保健・看護職	大学卒	214,100 円	227,600 円	—	—
	短大卒	208,200 円	232,070 円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（17年4月1日現在）

区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	268,133 円	315,600 円	384,133 円
	高校卒	221,100 円	275,940 円	311,975 円
技能労務職	高校卒	— 円	222,400 円	268,200 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円
教育職 (保育士)	大学卒	— 円	— 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
保健・看護職	大学卒	286,000 円	329,500 円	376,600 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

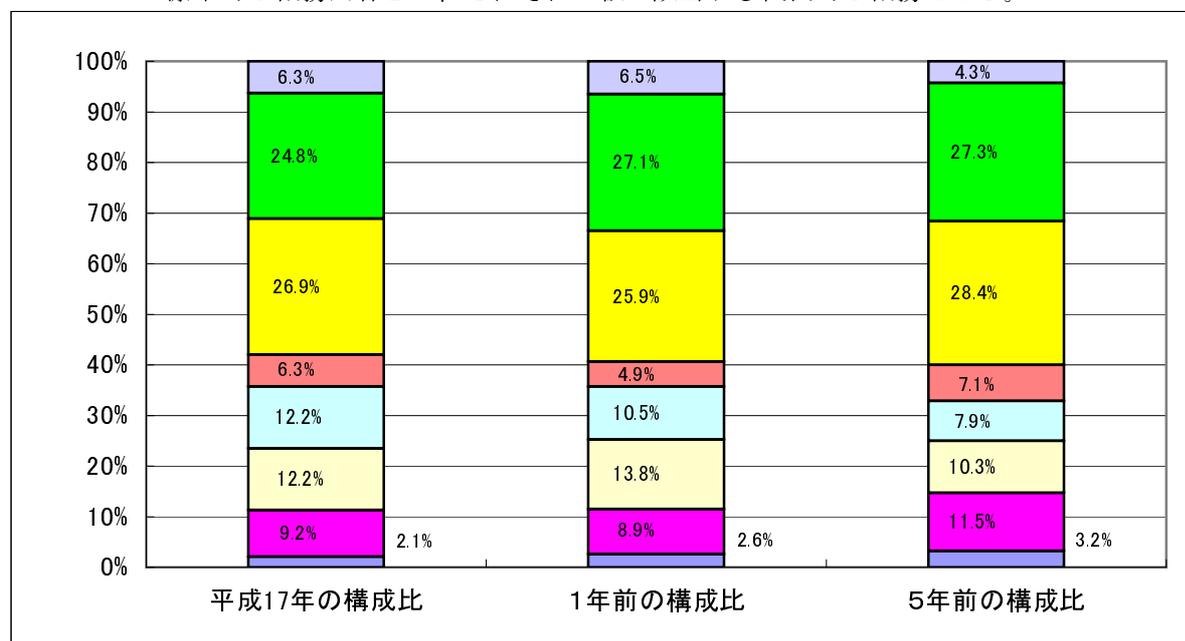
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・技師補の職務	5 人	2.1 %
2 級	主事・技師の職務	22 人	9.2 %
3 級	主事・技師の職務	29 人	12.2 %
4 級	主査・主任の職務	29 人	12.2 %
5 級	主査・主任の職務	15 人	6.3 %
6 級	主幹の職務	64 人	26.9 %
7 級	次長・課長の職務	59 人	24.8 %
8 級	部長の職務	15 人	6.3 %

(注) 1 別海町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 253
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 60
	比 率 B/A	% 23.7
17年度	職 員 数 A	人 260
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 82
	比 率 B/A	% 31.5

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

別海町		国	
1人当たり平均支給額(16年度) 1,603 千円		—	
(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%有り		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~20%有り ・管理職加算10~25%有り	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当 (17年4月1日現在)

別海町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%~20%)			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置(2%~20%)		
1人当たり平均支給額 17,262 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		291 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		291,636 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	6 %	1 人	甲地 6(12) %
	%	人	乙地 3(10) %
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		3,914 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		48,926 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		24.6 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
大型特殊自動車運転手当	運転技術者	大型特殊自動車運転	日額250円
税務手当	従事職員	税務業務	月額4,500円
ボイラー操作手当	従事職員	ボイラー操作業務	月額4,000円
学校勤務手当	学校に勤務する公務補	公務補業務	月額1,500円
保育業務等手当	保育士・幼稚園教諭	保育業務等	月額6,000円、4,000円
乗船手当	従事職員	資源調査等の業務	1回につき500円
潜水作業手当	従事職員	潜水作業業務	1時間につき500円
へい死牛等処理手当	従事職員	へい死牛等処理業務	1回につき1000円
死亡人収容手当	従事職員	行路死亡人等収容処理業務	1回につき1000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	38,259 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	117 千円
支給実績(15年度決算)	44,876 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	136 千円

(6) その他の手当 (17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,500円 ・2人まで1人につき6,000円 ・3人目から1人につき5,000円	同		千円 43,136	円 132,726
住居手当	①家賃の額が12,000円を超える借家等の場合、家賃の額に応じ27,000円を限度 ②持家の場合 10,000円	異	持家 2,500円 (5年間)	千円 34,042	円 104,744
通勤手当	自動車等使用者(片道) 25km以上 15,000円 20km～25km未満12,000円 15km～20km未満 8,900円 10km～15km未満 6,500円 5km～10km未満 4,100円 2km～5km未満 2,000円	異	20km～25km未満11,300円 25km～30km未満13,700円 30km～35km未満16,100円 35km～40km未満18,500円 40km以上 20,900円	千円 6,552	円 20,160
管理職手当	100分の7～100分の18まで	同		48,443 千円	149,055 円
休日勤務手当	100分の135	同		1,310 千円	4,030 円
産業教育手当				千円	円

5 特別職の報酬等の状況 (17年4月1日現在)

区分	給料	料	月	額	等
給料	市区町村長	677,600	円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	助役	611,100	円	703,000 円 /	639,000 円
	収入役	549,900	円	611,100 円 /	552,000 円
報酬	議長	306,000	円	549,900 円 /	539,000 円
	副議長	245,000	円	306,000 円 /	286,000 円
	議員	193,000	円	250,000 円 /	245,000 円
期末手当	市区町村長	(16年度支給割合)			
	助役 収入役	4.40	月分		
退職手当	議長	(16年度支給割合)			
	副議長 議員	4.40	月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)		(支給時期)	
	助役	給料月額×19.32×1.1		任期終了後	
	収入役	給料月額×12.20×1.1		任期終了後	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

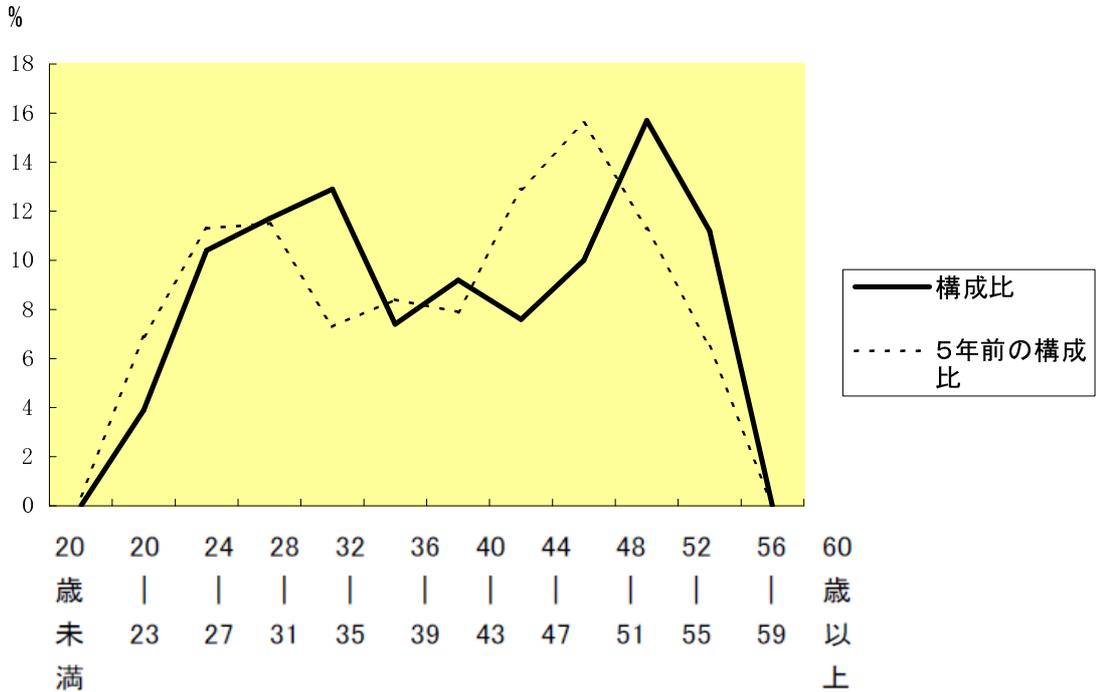
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議会	3	3	0	・事務に係る統廃合縮小に係る減 △9
	総務	75	75	0	・欠員不補充(保育士等の嘱託化) △5
	税務	10	11	△1	・事務の民間委託化 △1
	農林水産	34	34	0	・業務増による職員の増 9
	商工	8	5	3	
	土木	31	33	△2	
	民生	53	58	△5	
	衛生	35	36	△1	
	小 計	249	255	△6	[参考:類似団体の職員数 160人]
特 別 行 政 部 門	教育	61	67	△6	・事務に係る統廃合縮小に係る減 △5 ・欠員不補充(公務補の嘱託化) △1
	小 計	61	67	△6	[参考:類似団体の職員数 52人]
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	89	89	0	・下水道業務の減 △2
	水道	12	12	0	・欠員不補充(介護員の嘱託化) △3
	下水道	6	8	△2	
	その他	71	74	△3	
	小 計	178	183	△5	
合 計		488	505	△17	
		[542]	[542]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（17年4月1日現在）

(例)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	19人	51人	57人	63人	36人	45人	37人	49人	77人	55人	0人	489人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	37人削減

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

451人

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17 年	18 年	20 年	22 年	18年～22年	(参考)
部 門		計画前年	1 年 目	3 年 目	5 年 目	計	数値目標
全業種	減 員		12	25	40	77	
	増 員		9	13	18	40	
	差 引		△ 3	△ 12	△ 22	△37(%)	
	職員数	488	485	473	451		451

(注) 1 計画期間は、18年～22年の5年間である。

2 (%) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 676,575	千円	千円 104,477	% 15.4	% 14.8

イ 予算

区分	職員数 A	給 与				計 B	一人当たり給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当			
17年度	12	53,259	10,927	21,100	85,286	7,107	

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

- ・管理職手当 30%減、役職加算 20%減（平成17・18年度抑制措置）

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（17年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
別 海 町	46.1 歳	369,900 円	573,058 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	歳		円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

別海町		団体平均	
1人当たり平均支給額(16年度)		1人当たり平均支給額(16年度)	
1,748 千円		1,768 千円	
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.4 月分	3.0 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5～20%有り		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（17年4月1日現在※ 一般会計に含む(内容は同)）

別海町			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置(2%~20%)					
1人当たり平均支給額 17,288 千円			1人当たり平均支給額 17,841 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（17年4月1日現在） 該当なし

支給実績(16年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-		円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	

エ 特殊勤務手当（17年4月1日現在） 該当なし

支給実績(16年度決算)		-		千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		-		円
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		-		%
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	982 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	81 千円
支給実績(15年度決算)	1,790 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	149 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（17年4月1日現在） 制度内容については一般会計と同じ

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (16年度決算)
扶養手当				2,314 千円	192,833 円
住居手当				1,494 千円	124,500 円
通勤手当				- 千円	- 円
管理職手当				1,757 千円	146,416 円
休日勤務手当				51 千円	4 円

④ 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）※一般会計に含む

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要
→6(3)③の参考を参照